NEWS RELEASE

2026 年 9 月 28 日

お 客 さ ま へ

株 式 会 社　栃 木 銀 行
取締役頭取　仲田　裕之

明治機械株式会社に対する「とちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」に係る
第一回モニタリング実施結果について

株式会社栃木銀行（取締役頭取 仲田　裕之）は、明治機械株式会社（代表取締役 日根　年治）に対して実行したとちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「とちぎん PIF」）について、第一回モニタリングを実施しましたので、下記の通りお知らせいたします。

「とちぎん PIF」は、お客さまの事業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響（インパクト）を包括的に特定・評価し、その評価に基づき設定した KPI（重要業績評価指標）の達成を継続的に支援する融資手法です。

当行は、本件について第一回モニタリングを実施し、同社との対話および事業性評価を通じて設定した KPI の進捗状況および取組内容を確認するとともに、今後の課題や取組方針を共有しました。

今後も継続的なモニタリングと対話を通じて、お客さまの企業価値の向上およびサステナビリティ経営の推進を金融面から伴走支援するとともに、持続可能な地域・社会の実現に貢献してまいります。

NEWS RELEASE

【第一回モニタリング概要】

企業名　　：明治機械株式会社
代表者　　：日根　年治
所在地　　：東京都千代田区神田司町 2 丁目 8-1（PMO 神田司町 9F）
事業内容　　：産業機械関連事業（食品産業機械の製造、プラント建設、メンテナンス等）
融資実行日　　：2026 年 3 月 25 日
モニタリング実施日：2026 年 7 月 23 日（対象期間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

項目	領域	目標・KPI	実績 （達成状況）
KPI①	社会 経済	＜省人・省力化機械（自動開袋機等）の年間出荷台数＞ ・2030 年度までに年間 6 台へ拡大する	4 台 （達成率 66.6%）
KPI②	環境	＜Scope1、2　CO2 排出量（t-CO2）＞ ・2030 年度までに 2023 年度比で 70%削減する	171t-CO2 （基準比 50.5%減）
KPI③	社会	＜有給休暇取得率　30%以下の社員の割合＞ ・2030 年度までに 5%未満とする	11.4% （達成率 43.9%）

【関連資料】

資料名	リンク
会社ホームページ	https://www.meiji-kikai.co.jp
融資時の評価書	https://www.tochigibank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=3495

以上

明治機械株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

第一回モニタリング報告書

2026 年 7 月 30 日

株式会社 栃木銀行

株式会社 とちぎんキャピタル＆コンサルティング

1. 評価概要

項目	内容
評価対象企業	明治機械株式会社
当初評価日	2026 年 3 月 17 日
評価実施日	2026 年 7 月 23 日
評価対象期間	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
評価期間	5 年
評価の目的	2026 年 3 月 17 日に締結された、とちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス契約に基づき、評価対象企業（以下「同社」）が創出を目指すポジティブインパクトへの取り組み状況について、その進捗をモニタリングし、第三者機関として評価を提供する。
評価の方法	同社より提出された資料のレビュー、ならびに同社担当部署へのヒアリング（2026 年 7 月 23 日実施）に基づき評価を実施した。

2. 企業概要

項目	内容
社名	明治機械株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田司町 2-8-1（PMO 神田司町 9 F）
代表取締役	日根　年治
設立	1925 年

資本金	1 億円
売上高	55 億円（2026 年 3 月期現在）
従業員数	212 名 （2026 年 3 月期現在）
主な事業内容	産業機械関連事業（食品産業機械の製造、プラント建設、メンテナンス等）

3. KPI 一覧

インパクト	KPI	目標
① 省人・省力化機械の提供による労働力不足への対応と産業基盤の強化	省人・省力化機械(自動開袋機等)の年間出荷台数	2030 年度までに年間 6 台へ拡大する
② 事業活動における環境負荷の低減と気候変動緩和への貢献	Scope1, 2 CO2 排出量(t-CO2)	2030 年度までに 2023 年度比で 70%削減する
③ 従業員のウェルビーイングを追求する働きやすい職場環境の整備	有給休暇取得率 30%以下の社員の割合	2030 年度までに 5%未満とする

4. KPI モニタリング結果

① 省人・省力化機械の提供による労働力不足への対応と産業基盤の強化

KPI 項目	目標	直近実績（2026 年 3 月期）
【省人・省力化機械の出荷台数増加】	2030 年度までに年間 6 台へ拡大する	・実績：4 台 （2030 年度目標まであと 2 台）

【コメント】

- 直近実績である 2026 年 3 月期の自動開袋機販売台数は 4 台となり、2030 年度目標まであと 2 台となりました。この背景には、「FOOMA JAPAN 2026」でのマーケティング活動の成功及び全農グループが 3 回視察に訪れるなど、着実に受注活動へと繋がっております。2026 年に入ってからも、4 月に竣工した技術開発センター（通称：M-TECH）を拠点とした提案型営業の強化により、目標達成に向けた取り組みが進捗していることが認められます。

② 事業活動における環境負荷の低減と気候変動緩和への貢献

KPI 項目	目標値	直近実績（2026 年 3 月期）
【CO2 排出量の削減】Scope1, 2CO2 排出量（t-CO2）	**2030 年度までに 2023 年度比で 70%削減する**	**実績：171 t-CO2（基準年度比 50.5%減）**

【コメント】

- 直近実績である 2026 年 3 月期の CO2 排出量は、見込み値を大幅に上回る基準年度比 50.5%減を達成しました。これは、2026 年 3 月に自家消費太陽光設備の 2 基目が完成したことや、「足利再エネ 100 プラン（使う電気を CO2 ゼロの再エネ 100%に切り替える電力プラン）」の活用による取り組みが成果として表れたものと評価できます。

③ 従業員のウェルビーイングを追求する働きやすい職場環境の整備

KPI 項目	目標値	直近実績（2026 年 3 月期）
【有給休暇取得状況の改善】有給休暇取得率 30%以下の社員の割合	**2030 年度までに 5%未満とする**	**実績： 11.4%（達成率 43.9%）**

【コメント】

- 直近実績である 2026 年 3 月期は 11.4%となり、当初見込みの 12.6%を上回る改善が見られました。2026 年度に入ってからも 4 月、5 月に「一斉有給取得日」が設定・実施されるなど、休暇を取得しやすい制度の整備と運用が継続されています。これらの取り組みが着実に成果に繋がっていることが確認できます。